

平成27年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	登記所備付地図整備の推進			担当部局庁	民事局	作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 佐藤 達文		
会計区分	一般会計			政策・施策名	国民の財産や身分関係の保護 Ⅲ-9-(1)登記事務の適正円滑な処理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不動産登記法(平成16年法律第123号)第14条第1項、 第143条第1項等			関係する計画、 通知等	「民活と各省連携による地籍整備の推進」(平成15年6月26日都市再生本部方針) 「地理空間情報活用推進基本計画」(平成24年3月27日閣議決定) 「都市再生方針」(平成24年8月10日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針」(平成25年6月14日閣議決定) 「国土強靱化基本計画」(平成26年6月3日閣議決定) 「日本再興戦略・改訂2014」(平成26年6月24日閣議決定)			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法務局(登記所)が、不動産登記法(平成16年法律第123号)第14条第1項の規定により登記所に備え付けるものとされている土地の位置及び境界を特定することができる地図(以下「登記所備付地図」という。)の整備を重点的かつ緊急的に推進することにより、都市再生の円滑な推進に寄与しようとするものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	登記所備付地図の整備は大幅に遅れている状況にあり、これが、土地取引の促進や都市再生のための各種施策の円滑な遂行の阻害要因の一つとなっていることから、登記所備付地図の整備を推進するため、法務局(登記所)において、(1)地図混乱地域における登記所備付地図作成作業及び(2)筆界特定制度を実施するものである。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	▲ 30	▲ 14	▲ 14	-		
		前年度から繰越し	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	-		
		予備費等	0	0	0	-		
		計	2,322	2,309	2,437	2,787	0	
	執行額	2,117	2,149	2,311				
	執行率(%)	91%	93%	95%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	登記所備付地図作成作業 改・新8か年計画(※)に基 づく作業面積の実施	左記作業を実施した面積	成果実績	km ²	59	76	93	
			目標値	km ²	60	77	94	-
			達成度	%	98.3%	98.7%	98.9%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	登記所備付地図作成作業を実施している法務局・地方 法務局の数	活動実績	局	45	47	47		
当初見込み		局	45	47	47	46		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X(年度ごとの執行額)÷Y(同年度に登記所備付地図 作成作業を実施した面積(km ²))	単位当たり コスト	百万円		124.5	126.4	135.9	-
計算式		X/Y		2,117/17	2,149/17	2,311/17	-	
平成 27・ 28 年度 予算 内 (単位: 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	委員手当	380						
	諸謝金	1						
	委員等旅費	7						
	登記業務庁費	2,326						
	土地建物借料	73						
計	2,787	0						

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	都市部においては、土地が細分化していること、地価が高く、所有者の権利意識も強いこと、地域社会における人的つながりが希薄化し、人証が少なく筆界を確認することが困難であること等から、地図作成が困難である。 また、その都市部の中でも、地図混乱地域は、特に筆界の認定や表示登記に関する専門的な知識・経験がなければ、土地の所有者の筆界に関する了解を得ることができないため、これらについての専門的な知見を有する登記官が主体となって、実施する必要がある。 なお、登記所備付地図を作成することにより、不動産取引の活性化や下水道工事の円滑化などのインフラ整備を期待することができることから、国民のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通省、地方自治体等とも連携を図り、法務省が実施すべきところについて実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府の重点施策に掲げられており、必要かつ適切な事業であり、また、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各種契約の締結に当たっては、一般競争入札を実施している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の実施のために必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	国庫債務負担行為による複数年度契約とすることで、コスト削減や効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	おおむね成果目標に見合った実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	これまで培ったノウハウ等を活用し実効性の高い手段により実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	おおむね見込みに見合った実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、登記所備付地図として活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	地図に準ずる図面と現況について、「おおむね一致する地域」、「一定程度一致する地域」又は「大きく異なる地域」に分類し、「大きく異なる地域」については法務省による登記所備付地図作成作業を実施し、その他の地域については国土交通省による地籍調査が実施される。当該調査に法務省が協力することとされている(民活と各省連携による地籍整備の推進)。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	国土交通省	333	地籍調査
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業の目的」に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、事業を円滑に継続していく必要があるところ、実施地区について緊急性等を精査して実施した。 また、各種契約に当たっては、競争性のある調達方式により事業者を選定することで、コスト削減に努めた。	
	改善の方向性	円滑な事業継続のため、引き続き、実施地区について緊急性等を精査して実施していくこととし、また、各種契約に当たっては、競争性のある調達方式により事業者を選定することで、コスト削減に努めることとする。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

※平成27年度に登記所備付地図作成作業改・新8か年計画を拡大した登記所備付地図作成作業第2次10か年計画(合計200km²)を策定し、また、新たに大都市型登記所備付地図作成作業10か年計画(合計30km²)及び震災復興型登記所備付地図作成作業3か年計画(合計9km²)を策定した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	19	平成23年度	18	平成24年度	19	
平成25年度	49	平成26年度	39			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
2,311百万円

〔・登記所備付地図整備の推進に必要な予算を法務局・地方法務局に配分
・登記所備付地図整備の推進に必要な自動車の賃貸借等〕

【本省から予算配分】

A 法務局・地方法務局(50機関)
2,298百万円

〔登記所備付地図整備の推進に係る役務等〕

【一般競争契約・随意契約】

B 登記安心プロネット土地家屋調査士法人ほか
2,298百万円

〔地図混乱地域における登記所備付地図作成作業等〕

【一般競争契約】

C 株式会社トヨタレンタリース神奈川
13百万円

〔地図混乱地域における登記所備付地図作成作業等に係る小型貨物自動車の賃貸借等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	登記安心プロネット土地家屋調査士法人	登記所備付地図作成2年目作業	30	3	97.9%
2	登記安心プロネット土地家屋調査士法人	登記所備付地図作成2年目作業	25	2	99.8%
3	登記安心プロネット土地家屋調査士法人	登記所備付地図作成1年目作業	11	4	72.4%
4	登記安心プロネット土地家屋調査士法人	登記所備付地図作成1年目作業	9	2	95.4%
5	登記安心プロネット土地家屋調査士法人	登記所備付地図作成1年目作業	9	随意契約	-
6	登記安心プロネット土地家屋調査士法人	登記所備付地図作成作業	1	2	55.5%
7	公益社団法人石川県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記所備付地図作成2年目作業	62	2	97.1%
8	公益社団法人石川県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記所備付地図作成1年目作業	9	2	99.5%
9	公益社団法人大阪公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記所備付地図作成2年目作業	55	4	80.6%
10	公益社団法人新潟県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記所備付地図作成2年目作業	42	2	98.9%
11	公益社団法人新潟県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記所備付地図作成1年目作業	9	2	99.2%
12	公益社団法人札幌公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記所備付地図作成2年目作業	37	2	98.4%
13	公益社団法人札幌公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記所備付地図作成1年目作業	13	2	91.9%
14	公益社団法人静岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記所備付地図作成2年目作業	33	2	91.3%
15	公益社団法人静岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記所備付地図作成1年目作業	13	3	99.4%
16	公益社団法人旭川公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記所備付地図作成2年目作業	28	1	98.1%
17	公益社団法人旭川公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記所備付地図作成1年目作業	14	1	95.4%
18	公益社団法人千葉県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記所備付地図作成2年目作業	34	3	96.5%
19	公益社団法人千葉県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記所備付地図作成1年目作業	8	2	87.5%
20	公益社団法人高知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記所備付地図作成2年目作業	32	3	99.9%
21	公益社団法人高知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記所備付地図作成1年目作業	9	2	97.6%
22	清水土地家屋調査士司法書士事務所	登記所備付地図作成2年目作業	39	3	97.9%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社トヨタレンタリース神奈川	登記所備付地図作成作業用小型貨物自動車賃貸借	10	3	99.1%
2	東京センチュリーリース株式会社	登記所備付地図作成作業用パーソナルコンピュータ賃貸借等	3	1	99%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		